「アメリカ体制」と
「ジャクソニアン・デモクラシー」（2）
---アメリカ資本主義と民主主義の
関連をめぐる一考察---

橋井 敏朗

Ⅱ 1820年代「アメリカ体制」の経済構造

B. 1820年代の合衆国における経済的基礎過程（1）---産業構造と経済構造---

(2)「アメリカ体制」の形成
(3)「東部」の毛織物工業と「西部」の羊毛生産

新興の木綿工業が、1819年恐慌を除けて直し、アメリカ経済を安定した発展軌道に定着させる上で重要な推進的役割を担った産業であったことは、これまでみて来た。が、同じ時期に進展した毛織物工業の近代的産業への転成は、植民地時代に「農業の未裔としての工業」（A. スミス）として成立・発展して来た産業が、産業革命後のイギリスとの競争に直面する中で、どのような対応を迫られるかを生き生きとした姿で示し示す典型例を提示している。

そればかりではない。それは、われわれの当面の課題である1820年代の関税論争の背景と性格を理解する上にも、見通すことの出来ない好例を提供しているのである。

1827年ペンシルベニア州の首都ハリスバーグで開催されたPennsylvania Society for the Promotion of Manufacturesの大会は、いわば保護主義者の全国起き集会の性格をもつものとして有名であるが89)、それに対して、研究史上、次のような評価が与えられている。すなわち、当時連邦議会でたたかわれていた政策論争---保護の対象を最終製品に限定すべきか、原料生産にまで拡張すべきかをめぐる論争---に関連して、明確に後者の立場を主張する大会であった89)と。

ニューヨーク州の毛織物工業の利益を代表する議員は、連邦議会で、経済発展は製造業の発展によって導かれると主張して、保護の対象を製品だけに限り、原毛の海外からの自由輸入を強調した。これに対して羊毛生産の利益を代表するニューヨーク州の代表は、原毛生産、したがって牧羊業の保護をも含む農工連帯保護制度を要求していた89)。

1828年の関税法が、結局、後者、すなわち、ハリスバーグに集結した諸利害の利益の貫徹（したがって反対派から見れば「恣意しい関税法」[abominable tariff]の制定）となった89)ことはよく知られている。

「アメリカ体制」構築理念の最大の結論ともいうべき1828年関税法の制定をめぐるかかる利害対立---セクション間および各産業部門間のそれ---が、この時期の合衆国の資本主義の発展のなかで一体どのような構造的意味をもっていたか。以下、われわれは、この問題の基礎過程を究明してゆくことにしたい。

1820年代の合衆国で毛織物工業のおかれた状況は、農村工業が全盛時代であった1760年段階から著しく変化していた。それは1830年前後に確立してくる工場制生産への最終的移行段階にあった89)。

原毛生産から製品生産までを農村の家内工業
第6表 1821〜40年に合衆国に輸入された毛織物製品および羊毛
（単位 万ドル・%）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>輸入総額</th>
<th>毛布</th>
<th>軽下・手袋等</th>
<th>ウステッド</th>
<th>カーペット</th>
<th>フランネル及びカーテン地</th>
<th>その他</th>
<th>厚毛 (woollen and worsted yarn)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1821</td>
<td>744</td>
<td>504(67.8)</td>
<td>43(5.8)</td>
<td>20</td>
<td>177(23.7)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>1,219</td>
<td>849(69.5)</td>
<td>99(8.2)</td>
<td>43</td>
<td>227(28.7)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>23</td>
<td>827</td>
<td>584(71.7)</td>
<td>60(7.3)</td>
<td>31</td>
<td>150(18.2)</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>24</td>
<td>839</td>
<td>520(44.5)</td>
<td>53(6.3)</td>
<td>32</td>
<td>216(25.7)</td>
<td>4</td>
<td>—</td>
<td>14</td>
</tr>
<tr>
<td>25</td>
<td>1,139</td>
<td>526(46.2)</td>
<td>89(7.4)</td>
<td>37</td>
<td>228(20.2)</td>
<td>52</td>
<td>107(8.9)</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>26</td>
<td>843</td>
<td>455(53.8)</td>
<td>53(6.3)</td>
<td>19</td>
<td>114(13.5)</td>
<td>55</td>
<td>59(6.9)</td>
<td>89</td>
</tr>
<tr>
<td>27</td>
<td>874</td>
<td>429(48.5)</td>
<td>73(8.4)</td>
<td>38</td>
<td>138(13.2)</td>
<td>51</td>
<td>59(6.7)</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>28</td>
<td>868</td>
<td>436(50.5)</td>
<td>62(7.2)</td>
<td>37</td>
<td>145(16.8)</td>
<td>58</td>
<td>67(7.7)</td>
<td>68</td>
</tr>
<tr>
<td>29</td>
<td>688</td>
<td>334(48.3)</td>
<td>46(6.7)</td>
<td>23</td>
<td>160(23.2)</td>
<td>32</td>
<td>38(5.5)</td>
<td>55</td>
</tr>
<tr>
<td>30</td>
<td>577</td>
<td>285(49.4)</td>
<td>59(10.3)</td>
<td>13</td>
<td>140(24.2)</td>
<td>20</td>
<td>27(4.7)</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>31</td>
<td>1,263</td>
<td>612(48.3)</td>
<td>118(9.2)</td>
<td>33</td>
<td>339(26.5)</td>
<td>42</td>
<td>70(5.6)</td>
<td>49</td>
</tr>
<tr>
<td>32</td>
<td>999</td>
<td>510(51.2)</td>
<td>60(6.0)</td>
<td>26</td>
<td>262(26.2)</td>
<td>56</td>
<td>50(5.0)</td>
<td>35</td>
</tr>
<tr>
<td>33</td>
<td>1,326</td>
<td>613(45.5)</td>
<td>117(8.8)</td>
<td>46</td>
<td>428(31.7)</td>
<td>32</td>
<td>29(2.2)</td>
<td>51</td>
</tr>
<tr>
<td>34</td>
<td>1,188</td>
<td>436(36.6)</td>
<td>107(9.0)</td>
<td>38</td>
<td>506(42.6)</td>
<td>40</td>
<td>24(2.0)</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>35</td>
<td>1,783</td>
<td>705(39.8)</td>
<td>187(10.5)</td>
<td>65</td>
<td>655(38.1)</td>
<td>60</td>
<td>40(2.3)</td>
<td>45</td>
</tr>
<tr>
<td>36</td>
<td>2,108</td>
<td>893(45.2)</td>
<td>240(12.6)</td>
<td>70</td>
<td>667(31.5)</td>
<td>96</td>
<td>48(2.3)</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>37</td>
<td>850</td>
<td>302(35.7)</td>
<td>96(11.3)</td>
<td>18</td>
<td>335(39.5)</td>
<td>62</td>
<td>11(1.3)</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>38</td>
<td>1,151</td>
<td>536(46.5)</td>
<td>95(8.3)</td>
<td>36</td>
<td>393(34.2)</td>
<td>32</td>
<td>16(1.4)</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>39</td>
<td>1,858</td>
<td>736(39.6)</td>
<td>136(7.6)</td>
<td>104</td>
<td>703(37.5)</td>
<td>61</td>
<td>29(1.6)</td>
<td>52</td>
</tr>
<tr>
<td>40</td>
<td>907</td>
<td>482(53.5)</td>
<td>57(6.3)</td>
<td>51</td>
<td>239(26.5)</td>
<td>34</td>
<td>19(3.3)</td>
<td>22</td>
</tr>
</tbody>
</table>


として一貫して行なっていた段階から、毛織物生産（牧羊業）と毛織物生産が分離し、社会的分業として独立して営まれ始めたばかりではない。毛織物の製品そのものが、イギリス製品との競争、あるいは運輸・交通手段の変革、市場の拡張にとどまらない多様化に至り、それそれぞれの製品に対してそれに見合った原毛を選ぶ必要のない状況さえ生じていた。A. H. コールの研究によりながら多様化の状況をみてゆくと次の通りである）。

しかし実質上は広幅織（broad cloth）であった。だが植民地時代からその生産基盤がなかったから、イギリスからの輸入品を排し海港都市市民の需要を満たすためには、製品の確立と必要原毛の確保が不可欠であった。あてどおり保育政策のなかで、やっと1825〜30年に発展の基礎固めをしたが、それでもなおイギリスからの輸入品を全面的に排除するまでは至らなかった（第6表および第3図）。

第3図 1815〜34年にイギリスから合衆国への輸出された広幅織、ウステッド、Kersey
（単位 1,000反）

この時期中級以上の製品として愛用され生産を大きく伸ばしたもののが、casimere と kerseyであった。これもまたイギリスからの輸入品として目見したものであったが、色、デザインの点では外見上広幅織と大差なく、品質でのみ劣るもので、中流向け普及品であった。生産が大きく伸び、イギリスからの輸入は減少した 

satinet は、この時期合衆国で考察された織物で、綿糸を経糸、毛糸を錦糸にして織り上げた新製品である。1810年頃から生産され始めた。並織以下であるが、価格も安く大丈夫であったから、ひろく愛用され、仕事着に使用された 

生産者にとっても、経糸が綿糸で効率的に生産されるコストが安かったこと、錦糸に使う毛糸も上質な糸を用いる必要もなかったことから利点が多く、1820年代に最も成長し、1830年頃には工場で生産される毛織物中、約1/2近くを占めた。

最低級品は通常 negro cloth と呼ばれる cassinet である。これも satinet と同様、経糸を錦糸、錦糸を毛糸で織った織物で、1820年代に急速に成長し、重要な地位を占めるに至った。

毛布は工場生産は稀で、1830年代になっても依然として重要な輸入品であった（第4図、第6表）。これに反し、下着に使用されるフランネルは、もっとも生産の伸びた部門であった。仕上げに手数がかかったこと、国の粗製原毛で間に合ったこと、製法が簡単であったことが、この織物の生産を高める原因で、イギリスからの輸入は著しく減退した（第4図、第6表）。

総じていえることは、合衆国における毛織物工業は、1820年代末までに工場制生産を一応確立したということである。一応述べたのは、

第7表 1821〜40年合衆国へ輸入された主要製品

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>綿製品(1)</th>
<th>羊毛及び毛織品(1)</th>
<th>亀甲及び紬製品(1)</th>
<th>大麻及び大麻製品(1)</th>
<th>銀製品(1) (製品を含む)</th>
<th>輸入総額(2)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1821</td>
<td>759(12.1)</td>
<td>744(11.9)</td>
<td>447(7.2)</td>
<td>256(2.9)</td>
<td>112(1.8)</td>
<td>187(3.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>1822</td>
<td>1,023(12.1)</td>
<td>1,219(14.5)</td>
<td>684(8.2)</td>
<td>413(4.9)</td>
<td>186(2.2)</td>
<td>316(3.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1823</td>
<td>855(11.0)</td>
<td>827(13.2)</td>
<td>672(8.7)</td>
<td>380(4.3)</td>
<td>150(1.9)</td>
<td>297(3.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1824</td>
<td>890(11.2)</td>
<td>839(10.2)</td>
<td>720(8.9)</td>
<td>387(4.3)</td>
<td>178(2.2)</td>
<td>283(3.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>1825</td>
<td>1,210(12.5)</td>
<td>1,139(12.0)</td>
<td>1,030(10.7)</td>
<td>389(4.1)</td>
<td>213(2.2)</td>
<td>371(3.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1826</td>
<td>835(9.8)</td>
<td>843(10.0)</td>
<td>833(9.8)</td>
<td>299(3.5)</td>
<td>206(2.1)</td>
<td>319(3.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1827</td>
<td>932(11.7)</td>
<td>874(11.1)</td>
<td>671(9.3)</td>
<td>266(3.3)</td>
<td>188(2.4)</td>
<td>397(4.9)</td>
</tr>
<tr>
<td>1828</td>
<td>1,100(12.4)</td>
<td>868(9.8)</td>
<td>769(8.7)</td>
<td>324(3.7)</td>
<td>209(2.4)</td>
<td>418(4.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>1829</td>
<td>836(10.5)</td>
<td>688(9.3)</td>
<td>719(9.7)</td>
<td>284(3.8)</td>
<td>147(2.0)</td>
<td>343(4.6)</td>
</tr>
<tr>
<td>1830</td>
<td>786(11.5)</td>
<td>577(8.2)</td>
<td>593(8.4)</td>
<td>301(4.2)</td>
<td>133(1.8)</td>
<td>366(5.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>1831</td>
<td>1,609(18.6)</td>
<td>1,263(12.2)</td>
<td>1,112(10.7)</td>
<td>379(3.7)</td>
<td>148(1.4)</td>
<td>483(6.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1832</td>
<td>1,040(10.3)</td>
<td>999(9.9)</td>
<td>925(9.2)</td>
<td>407(4.1)</td>
<td>164(1.6)</td>
<td>531(5.3)</td>
</tr>
<tr>
<td>1833</td>
<td>766(7.1)</td>
<td>1,326(12.1)</td>
<td>950(8.8)</td>
<td>313(2.9)</td>
<td>204(1.9)</td>
<td>414(3.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1834</td>
<td>1,015(8.4)</td>
<td>1,188(8.2)</td>
<td>1,100(8.7)</td>
<td>549(4.3)</td>
<td>168(1.3)</td>
<td>475(3.8)</td>
</tr>
<tr>
<td>1835</td>
<td>1,537(11.0)</td>
<td>1,783(11.9)</td>
<td>1,668(11.2)</td>
<td>647(4.3)</td>
<td>256(1.7)</td>
<td>533(3.5)</td>
</tr>
<tr>
<td>1836</td>
<td>1,788(9.5)</td>
<td>2,108(11.5)</td>
<td>2,298(11.4)</td>
<td>931(4.9)</td>
<td>337(1.8)</td>
<td>788(4.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>1837</td>
<td>1,115(12.7)</td>
<td>850(6.1)</td>
<td>1,435(9.7)</td>
<td>554(3.9)</td>
<td>195(1.4)</td>
<td>653(4.7)</td>
</tr>
<tr>
<td>1838</td>
<td>660(5.8)</td>
<td>1,151(8.4)</td>
<td>981(8.7)</td>
<td>397(3.5)</td>
<td>159(1.5)</td>
<td>361(3.2)</td>
</tr>
<tr>
<td>1839</td>
<td>1,491(9.3)</td>
<td>1,858(11.4)</td>
<td>2,168(10.6)</td>
<td>770(4.8)</td>
<td>210(1.3)</td>
<td>651(4.0)</td>
</tr>
<tr>
<td>1840</td>
<td>650(6.3)</td>
<td>907(9.0)</td>
<td>976(11.5)</td>
<td>461(4.4)</td>
<td>159(1.6)</td>
<td>318(3.1)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

それが上質の幅広織物の、cassimere, kersey, satinet, cassinet など、各種の中級品に限られてきている。このような事態が、当時の合衆国の毛織物業を含むさまざまな環境のなかでどのような結果をもたらしたのか。また、このような問題を解決するための手段は何か、以下に述べる。

第7表からわからわわれは次の事実を読みとることができる。

第一。毛織物の輸入は、綿製品および綿製品の輸入と並んで当時の合衆国の輸入品中きわめて大切な地位を占めたこと。

第二。1821年から1840年までの毛織物の輸入は、価格ベースでみると上下の変動が見られるが、合衆国の輸入総額に占める比率でみるとそれほど大きな変化はなく、大体11%前後で、輸入総額に占める綿製品の比率にほぼ匹敵していること。

第三。価格ベースの変動は、1825年、1835年から36年に急増していることから見て、イギリスの景気変動にかかわり左右されていることが推定されること。

毛織物の輸入は主としてフランス。綿製品および毛織物製品はイギリスからであった。

ところで毛織物製品輸入の中味を第6表およびコールの研究（第3図と第4図）によりながらも少し騙込んで検討してみると、大変興味深き事実が明らかになって来る。

第一。イギリスから輸入される毛織物のうちとくに重要であったのは、合衆国ではほとんど生産されていないウステット製品であったこと。

第二。独立後合衆国でも生産され始めた幅広織物の輸入は、年によって増減はみられるものの、1820年代を通じて増加してはいた。1830年頃の繁栄期にはかえって輸入量を増加させていること（第6表、第3図）。

第三。kersey は漸次減少し、1830年代にはネグリジブルになっていること。このことはフレンチについてもいえる（第3図，第4図）。

第四。毛布の輸入量は殆ど変化なく続いていること（第4図）。

第4図 1815〜34年にイギリスから合衆国へ輸出されたフレンチ、毛布
（単位 1,000ヤード）


したがって、1821年から1840年を通じて合衆国の輸入総額中は11%前後の地位を占めたイギリスからの輸入毛織物は、主としてウステット製品、広幅織物、それに毛布であったことが知られる。

イギリスは、すでに「マニュファクチャーワ製造」の産業をもって知られる18世紀の半ばに、16世紀の国際的商業戦を彩った旧毛織物工場（広幅織を中心とした woollen industry）から、新毛織物工場（worsted industry）への転換を終え、後者を輸出の宗家として世界市場の再構成を遂成していた。

イギリス産業革命前夜、重商主義期の世界市場は、何よりもまずかかるイギリス新毛織物工場を中心にして展開されたものであった。アイルランドや新大陸植民地で発展し始めていた毛織物工業に対する抑制策は、イギリス重商主義帝国の形成を示す好例であった。特権マニュファクチュールを中心にしたフランス・コルベール主義、フリードリヒ大帝王国内産業保護育成政策は、新毛織物工場を中心に世界市場の再構成にとり出したかかるイギリス重商主義の世界経済戦略に対する対応策であった。

したがって、産業革命の進展とともにイギリス織機工業の中心が毛織物工業から木綿工業へ大きく転換し、それにともなってイギリスの産業構造、金融構造、さらに世界市場の構造も、
ようやくこの木綿工業中心に大転換されるのが、つついた1820年代、合衆国向けにされるイギリスの毛織物輸出が、このウエスト製品を軸にして展開したことには容易に説明できるでしょう。

合衆国の毛織物工業は植民地時代末期に農村工業としてかなりの発展をみせており、新毛織物工業への転換をなし遂げていたかたばかりか、鉄鋼織の生産においてさえ、十分ではなかったこと103。したがって合衆国は、ウエストの製造はともかくとして、植民地時代から都市市民によって多く需要され、建国後に引き続きイギリスからの輸入品に依存していた104。鉄鋼織の生産を、国内で確立することに力が注がれることになった。

歴代の大統領は就任演説でその必要性を強調し、各州、各都市に設立されたほどと同目的の「国内産業育成会」は、具体的にそのための政策を立案した105。

しかしこの様な、鉄鋼織を中心とした都市市民向け毛織物生産の奨励は、合衆国の毛織物工業の発達に、いままでなかった要素を注入するものであった。すなわち、これまで農村工業として営まれていた自家用品を主とする粗製品の生産と並んで、精製品から下級品に至るまでの市場向け生産を、他でもなくイギリス製品の輸入防備を目的に開始することになったのである。さきに見た鉄鋼織、cassimere、kersey、satinet、cassinet、フランネル、などの生産は、このようにして開始されたものであった。

1827年ペンシルベニア州ハリスバーグに集まった保護主義者たち、とくにここで問題にしている毛織物工業者および牧羊業者は、この時期になってもなお自生的な発展を希求する農村工業の未開でなかった。かれらこそ、まさにに何にもまして保護育成を国民的で祈願されているアメリカ農業者だっただのである106。

この間の事情をもう少しはっきりさせるためには、毛織物工業の生産過程にまで立ち入って、事実関係を明らかにしておく必要がある。

毛織物工業における工場制生産の開始は、イギリスとはちがって木綿工業とはほとんど同時期（18世紀末から19世紀初め）であった。木綿工業が「出航停止令」（Embargo Act, 1807年）から第二対英戦争期に急速に展開したように、毛織物工業における工場制生産の端緒も大体この時期に認められている107。毛織物工業における工場制生産は、この時期に移民によってもたらされた準備工場への機械（carding machine）108、紡毛工程へのジェニー紡機109（さらに水力で運転されるジャック紡機）を、植民地時代から存在していた仕上げ工程での紡紡機（fulling machine）を統合して、体験立った工場設備に繋げ上げた企業家によって開始されている。端的にいえば、紡紡工場の中に紡織機、ジェニー紡機が設置されたのである110。こうした中で織布工程への力紡機の一般的の導入は一番遅く、大体1825～30年頃であった111。この時期に、紡毛・織布・仕上げの全工程を一つの工場に装備した「統合企業」（integrated company）が一般化したと見てよいであろう112。近代的毛織物工業の基礎が確立したとされる時期が、1830年代初めにおかれるのはこのためである。

投資資金は、初期には、①外国貿易からの利益、②その他の産業、例えばデュポンのように火薬工業、スレイトーのように木綿工業の利益から調達されたが、1820～30年にはこの部門で獲得された利益が再投資されている113。「マクレイン報告書」によると、地主——しかも商品に精通し、工場労働者を直接監督したことのある地主——が投資に参加したことも記されている114。企業形態は個人企業、パートナーシップが多く、株式会社形態のものもあった115。

かかる統合企業の成立によって、農村の家内工業は少なくとも「東部」では激減した。西進運動にともなってペンシルベニア州、ニューヨーク州西部、さらに「西部」諸州で復活するもののそれも束の間、これらの地方で工場生産開始するにつれて1830年代には急速に衰微してしまった116。「家内工業の没落」である。

ところで合衆国で近代的毛織物工業が発達す
るためには、いままでの技術問題とならんでもう
一つ重要な要件が加味されねばならなかった。
それは原料問題である。

原料の大部分は国内で調達された。しかし国
産種の毛は植民地期末期に比して特に品質改
良がなされたわけであったから、ここに特別
の原料問題が発生することになった。それ
は上質原毛の安定的確保という問題であった。

広幅織の原料は長織維の上質羊毛であった。
しかしこれを産出する羊は建国前の合衆国には
存在せず、したがって広幅織の奨励は、スペイ
ン産メリノ種の導入・育成就に重点を置いて推
進された118）。ハリスバーグ大会（1827年）を召
集したPennsylvania Society for the Promotion
of the Manufacturesだけでなく、各地の
「育成会」も一致してこれを推進した。その背
後にあつたものは「国産羊毛の改良がなけれ
ば、国内市場向け工場生産は覚束ない」という
認識であった）。第二対英戦争後の不況期と
1819年恐慌で、毛織物工業が打撃を受けたあと、
一時広幅織の生産も低迷し、それによってメリ
ノ種の育成も行なわれたが、景気の回復（1823年
頃から）とともに今度はサクソニア種の導入118）
もはかれた。これらの、ヴァーモント州、ニュ
ー・ヨーク州西部、さらに「西部」諸州に定着
するに伴って、1827〜28年段階のあの原毛生産
保護の要求基盤を形作ってゆくことになった。
このことは、この時代の関税問題を考える上で
とくに重要な事柄であるので、記憶に留めてお
かねばならない。

cassimereおよびkerseyの原料も、国産の
粗悪原料ではなく、上質の原毛であった。だが、
1820年代を通じて増大し続ける生産に対して国
産の上質原毛の供給は追いつかず、これは当然
のこととして外国輸入原料に依存することになっ
た）。広幅織の生産とメリノ種＝サクソニア種
等の上質原毛供給者の利害が一致したのに対し
て、cassimereおよびkerseyの生産は海外か
らの輸入原毛と結びついた点注目された。

satinetの原料は国産の粗製原毛であった。も
れる。すなわち、国産品にせよ輸入ものにせよ、原料の確保がいまひとつ安定していなかった段階で、特定の製品の生産に専業化することの企業上の危険からである。企業者はこの危険の分散化を図った。

イギリスとの競争という避け難い問題が、技術面でアメリカの毛織物工業者に「統合企業」という経営形態をとらせた一方、原料問題でも彼らに複数製品の生産者たるべきことを強制した事実は、決して看過されるべき事柄ではない。いくつかの製品を組合わせ、かつ準備工程から仕上げ工程までを経営的に統合したのが、この時代の代表的毛織物工業者たるニュー・イングランドのそれであった。だからかれらが経じて製品の輸入には厳しくとも、原毛の輸入には寛大という現在的行動様式をとることには、容易に想定されるのである。このことこそ、1820年代の保護主義運動に対するニュー・イングランド毛織物製造業者の慎重さの根拠であったと考えてよい。

（八）ペンシルベニア製鉄業とニュー・イングランド製鉄工業

1820年代の関税論争以後モリル関税の制定（1861年）までのアメリカ関税法をひもとく時、いま一つ無視して通り過ぎることの出来ない問題に、製鉄関係者と鉄加工関係者の立場の深刻な相違がある。この相違は、業種間の利害対立に加えて、毛織物工業のばあい同様、セクション間の利害対立を顕在化した。当時合衆国第一の鉄の生産地ペンシルベニア州（第8表、第9表）と、鉄加工業の中心地ニュー・イングランドの対立である。これは改めて述べるまでもないが、原料鉄（鍛鉄・錬鉄）、それに1840年代以後、鉄道建設用レールの輸入を自由にするかどうかの利害対立であった。

19世紀前半を通じて一貫して保護主義の立場を堅持したペンシルベニア州が、後に詳しく見るように、天の恵まれた自然条件のもとで発達した農業を基礎に、この時期以後、鉄・石炭の生産をも急成長させた工業州であったのに対して、関税政策上の立場が微妙に揺れ動いたニュー・イングランドが、木綿工業、毛織物工業、それに鉄加工業を中心とした工業地域であり、かつまたこれらの諸工業が、貿易、造船、水産（捕鯨を含む）、金融の中心であるボストン商人の利害と不可分に結合していたという事実が、このようなセクション間の利害対立を生み出す根本的な原因になったことは、鶴記するべき事柄である。

19世紀末から20世紀はじめにかけて合衆国で最も影響力をもった経済学者の一人、F.W.タウシッチは、その数多く重ねた著名な著

<table>
<thead>
<tr>
<th>州</th>
<th>1810年</th>
<th>1820年</th>
<th>1830年</th>
<th>1840年</th>
<th>1850年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>鉄及び錬鉄</td>
<td>錬鉄</td>
<td>鉄及び錬鉄</td>
<td>錬鉄</td>
<td>鉄及び錬鉄</td>
</tr>
<tr>
<td>メリーランド</td>
<td>250</td>
<td>491</td>
<td>93</td>
<td>449</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>マサチューセッツ</td>
<td>155</td>
<td>2,079</td>
<td>78</td>
<td>421</td>
<td>1,437</td>
</tr>
<tr>
<td>ニュージージー</td>
<td>862</td>
<td>527</td>
<td>76</td>
<td>189</td>
<td>412</td>
</tr>
<tr>
<td>ニューヨーク</td>
<td>362</td>
<td>498</td>
<td>342</td>
<td>472</td>
<td>752</td>
</tr>
<tr>
<td>ノース・カロライナ</td>
<td>135</td>
<td>555</td>
<td>—</td>
<td>54</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>オハイオ</td>
<td>109</td>
<td>74</td>
<td>413</td>
<td>492</td>
<td>—</td>
</tr>
<tr>
<td>ペンシルベニア州</td>
<td>1,301</td>
<td>4,492</td>
<td>564</td>
<td>1,156</td>
<td>1,644</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>3,616</td>
<td>10,998</td>
<td>2,230</td>
<td>4,641</td>
<td>4,757</td>
</tr>
</tbody>
</table>

第9表 アメリカ合衆国の製鉄業 (1828・1830年)
（単位 1,000 t）

<table>
<thead>
<tr>
<th>州</th>
<th>1828年</th>
<th>1830年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>焼鉄炉</td>
<td>鉄鉄生産量</td>
</tr>
<tr>
<td>ベンシルヴェニア</td>
<td>44</td>
<td>24.8</td>
</tr>
<tr>
<td>ニューヨーク州</td>
<td>11</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>メリーランド</td>
<td>5</td>
<td>2.2</td>
</tr>
<tr>
<td>ヴァージニア</td>
<td>2</td>
<td>0.4</td>
</tr>
<tr>
<td>デラウェア州</td>
<td>1</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>オハイオ州</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>ミズーリ州</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>計</td>
<td>63(192)</td>
<td>29.7(90.4)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

なお、統計数字中（ ）中の数字は、報告していないが実際は営業している企業を補足した推計値。

第10表 イギリスの製鉄業

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>焼鉄炉</th>
<th>鉄鉄年産量</th>
<th>焼鉄炉当り年産出量</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1788</td>
<td>85</td>
<td>63,300 t</td>
<td>804 t</td>
</tr>
<tr>
<td>1796</td>
<td>121</td>
<td>125,079</td>
<td>1,033</td>
</tr>
<tr>
<td>1806</td>
<td>169</td>
<td>258,206</td>
<td>1,528</td>
</tr>
<tr>
<td>1820</td>
<td>1</td>
<td>400,000</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>1823</td>
<td>237</td>
<td>452,066</td>
<td>1,907</td>
</tr>
<tr>
<td>1825</td>
<td>259</td>
<td>581,367</td>
<td>2,244</td>
</tr>
<tr>
<td>1828</td>
<td>278</td>
<td>703,184</td>
<td>2,529</td>
</tr>
<tr>
<td>1830</td>
<td>333</td>
<td>678,417</td>
<td>3,037</td>
</tr>
</tbody>
</table>


書, The Tariff History of the United States, 8th ed., 1931,の中で、明確に自由貿易主義の立場から、1820年代に頂点に達する初期保護貿易政策を幼稚産業保護政策であったと評価し、保護貿易政策が、とくに製鉄業の場合に、生産方法の改善をもたらすほどいかえって、小規模で合理化されない劣悪な生産条件を温存することに結びつかった事実を、印象深く強調した127。彼のこのような理解の後に次の事実認識、すなわち、合衆国における製鉄業の技術革新は、かかる保護政策後、製鉄業が諸外国、とくに先進イギリスとの競争にさらされるようになった妥協関税法（Compromise Tariff Act, 1833年）以後に及んでおり、それ以前の時代には、保護政策が技術革新に必要な自由競争を阻止して、かえって産業発展の貴重な芽を摘みとっていたという認識128であったことを、われわれは知るべきである。

ベンシルヴェニア製鉄業の利潤を背景に、保護貿易政策と国内開発事業（internal improvements）の有効性を説いて、国内産業の保護育成政策を打ち出したM. ケアリー、H. ナイルズ、F. リストの考え方と真向から対立するタウンプのこのような理解には、その後の研究からわかるように、明らかに彼の生きていた時代から来る一つの歴史的固定性がある。すなわち、彼が活動した19世紀末から20世紀初頭には、南北戦争以降に採用され続けた保護貿易政策がとうやく矛盾をさらさらに、むしろその克服こそが、合衆国の緊急課題となっていた時代であったからである。

1820年代の合衆国は製鉄業は、そしてそれとの関係で問題になるニューヨーク工の鉄加工業は、それでは一体いかなる状況にあったのか、われわれはまずこの問題から解決しておきたいと思う。

合衆国では鉄の精錬過程における「パドル法」および「圧延法」の導入は比較的早い時期（それぞれ1817年、1812年）に達成されていた129。しかし製鉄技術は、1732年から1832年までにはそれぞれ1817年、1812年）に達成されていった129。
「アメリカ体制」と「ジャック・クリアン・デモクラシー」(2)（楠井敏朗）

（179）21

など変化なく、1825年段階でも植民地時代に設
立された旧式の焙鉱炉が依然として操業してい
たり、当時建設されたばかりの新焙鉱炉も、デザ
インから生産方法に至るまで旧式のもとに全く
変わる状態で、燃料としては、相変わらず木炭
が使用されていた190)。この意味で1820年代の
保護貿易政策—もっと正確に言えば1816年以
後のそれ111)——は、直接には合衆国の製鉄業の
近代化=合理化に寄与しなかったというタウシ
ックの観点は、正解を射ている。タウシックが
述べているように、製鉄業、とくに製鉄過程の
技術革新は、1830年代になって、直接にはイギ
リスからの鉄道建設用レールの輸入増大を契機
に、危機を自覚したアメリカ製鉄業の必死の対
応として始まったものである。それは一言でい
えば、無煙炭および濃厚炭使用焙鉱炉の発達で
かったのであらう。われわれの研究では、決して
そうではないのである。

ベンシルヴェニア州が1820年代当時合衆国で
第一の鉄の生産地であったことは先に見た。
だが留意するために、ここで語られるベンシル
ヴェニア製鉄業が、この時期、まだアレグニー
山脈以東を中心にされたものであったことで
ある。ところがよく知られているように、1850年
代にもなると、ベンシルヴェニア製鉄業の再建
は、もう見ぬことなく同州西部ビッツバーグ
中心のものに移行し終っていた。そして南北戦
争後に見れば、ビッツバーグこそアメリカ製
鉄業の基地となる。

われわれがここで提出しようとしているのは
他でも少なく、この移行の端緒がいま考察し
ている1820年代に着実な歩みをもって進展し始
めていたという事実である111)。この事実は、
1830〜40年代に達成された製鉄工法における技
術革新にも匹敵するアメリカ製鉄業における重
要な変化であったと評価されるよう。しかも深い
関心をもって意識されること、それが、1820年
代の保護貿易政策および国内開発政策と不可分
に結びついたものだったということである。理
解を容易にするため結論を先取りしていえば、
この変化とは、植民地時代以来の鉄生産の主要
な経営形態であったかのアイアン・プランテ
ーションの解体、そしてそれに直結する圧延所
(rolling mill)を中心に編成された鉄の新しい近
代的な生産力構造の成立という事実であった。

ここでアイアン・プランテーションとは、燃
料(木炭)、原料(鉄鉱石=磁鉄鉱、褐鉄鉱)、労働
力を、市場条件の変化によって影響を受けるこ
となく、安定的に確保する必要から、豊富な森林
と鉄鉱山を擁する広大な土地を専有した製鉄資
本家が、多くはパートナーシップを形成して、
その中に焙鉱炉、鍛造所、炎堀場、製粉所、製
材所、パン焼き小屋、納屋、廃、倉庫、事務所
邸宅、労働者住宅を建設し、加えて、穀物畑、果
樹園を造成し、一つの個別経営の内部で関係
者全員の生活を再生産できる条件を整備しなが
炭鉱は州全体に拡がっていたが、大きくは四地域に分かれていた。リーハイ（Lehigh）地区、シュイルキル（Schuylkill）地区、スワトラ（Suswataara）地区、サスケハナ（Susquehanna）地区で、無煙炭、瀬青炭を産出した。1820年には僅か365 t を産出したに過ぎなかった石炭が、1830年には174,737 t、1840年には865,414 t と急増したことは、この時代のペンシルヴァニア石炭産業の発達がいかに顕著であったかを物語っている。

この炭鉱地区と殆ど重なるように鉄鉱山があり、製鉄業が発達した。ペンシルヴァニアの製鉄業には中心は二箇所、一つは熔鉄炉（cupola furnace）をもつフィラデルフィア、つまり石炭、圧延所を中心に発達するビッツバーグで、フィラデルフィアにはペンシルヴァニア州東部およびニュー・ジャージー州から、ビッツバーグにはペンシルヴァニア州の中部および西部さらにオハイオ、ケンタッキー、ヴァージニア州西部から、鉄鉱石、塊鉱、鉄鉄が供給された。

石炭および製鉄業の発展に支えられ、ペンシルヴァニア州の製造業はややは鉄工業が中心で、圧延所、蒸気機関製造所、製釘所、農機具製造所（scythe and sicle factory, plough factory, factory for shovels, spade, forks）、刃物工場、釘製造所（axe and edge tool factory）、火薬工場、車床があったが、製粉所、木組工業、毛織物工業も栄えた。

しかし、ペンシルヴァニア州の上にみた産業発展を促進したのは、何といっても internal communication の制度的確立であった。これは、河川の改修、道路、橋梁、鉄道、運河の建設によってもたらされた。これらの公共事業は州政府が推進したものであったが、その費用が巨額であったため、1840年代ならばには州財政は破綻状態にまで追いこまれたが、これによって、人口が豊かで生産性の高い地方が一つの市場として統合され、ペンシルヴァニア州の産業発展が促進されたことは見逃すことが出来ない。
1845年の時点に立ってペンシルヴァニア州の産業発展を概括したこの資料——もっともここではそれを要約したにすぎなかったが——から、われわれは、1810年代から企てられ、1820年代～30年代と引き続いて推進された国内発開事業140——その主要事業がフィラデルフィア＝ピッツバーグ間のペンシルヴァニア＝メイン＝キャラルの建設であったことは改めて述べるまでもない——が、ペンシルヴァニアのかかる産業発展を高度化し、そしてわれわれがいま問題にしているアイアン＝プランテーションの解体を促進した事実を容易に想像し得であろう。

この点を踏まえて次にもう少し1820年代のペンシルヴァニア製鉄業の生産力構造の再編の様相を『マクレイン報告書』によりながらみてゆくと、この事実は明らかになっている。

1830年前後ピッツバーグには、近代的精錬所たる圧延所が8企業141あり、ここで生産された圧延鉄は、近隣の銀治屋や半農半工の農民に原料鉄として供給され始めたばかりではない。もっとと遠く、オハイオ、ケンタッキー、イリノイ州まで供給されていた141。またかかる圧延所で使用される地鉄、鍛鉄、銅鉄は、周辺諸郡の鉱山製鉄所。鉄鉱石だけでなく、遠か遠く同州中部やオハイオ州の煉瓦製からも供給されるようになっており141、ピッツバーグの圧延所はすでにこの時期、アメリカ製鉄業の新しい基盤として発展しきる基礎を整え始めていたといえる。

これまで「東部」海港都市にしか供給先を見出しか得なかったピッツバーグの製鉄業が、果たしく拡がる「西部」の農民的需要を基礎に新たな発展構造を示し始めたこと。しかもその発展の中核がその後30年間軟めて重要な役割を果すピッツバーグ圧延所であったこと。——このことは、特筆されてよい。このような変化を支えたものが、先に見た州政府主導の国内開発事業であり140、保護貿易政策であり141、何よりも付記しておきたい広大な農民的需要の盛り上がりであったことは、強調しても強調し切れるものではない。

アメリカ製鉄業の生産力構造は、かくして1830年代初めまでに、アイアン・プランテーションを基礎にする前近代的構造から、ピッツバーグの圧延所を中心と偏在された近代的合理的構造へ大転換を遂げたといえる。

だがピッツバーグ中心のこのような発展に対して、われわれは、ここで次のような留意をつくしておく必要があると思う。

よく知られているように、「圧延所」の発展は、燃料として石炭の使用を可能とするものであった。このことは安価で比較的良質な鍛鉄の大量生産を可能にする。産業地時代以来の鍛造所（forge＝木炭を燃料とする鍛鉄生産）の役割は、著しく低下させ、これによって代わる傾向をもった。「圧延所」の発展は、また、1830～40年代に「東部」海港都市の圧延所が精力的に取組んだように、鉄道用のレール生産へと発展する傾向が強まった。＜rolling mill＞は＜rail mill＞に等しく、あるいはその基礎形態であると考えられてもよい142。

だが『マクレイン報告書』をみるかぎり、われわれは、1830年代初頭ピッツバーグの圧延所ではこのような発展傾向は、まだほんのかけらも現れていないことを知る143。鍛造所と併存していた、＜rail mill＞への転換は1850年代末までなされていない144。L. C. ハンターの研究から知られるように、ピッツバーグの圧延所はその後20年以上もの間、あくまでも農民の需要に応える性格を堅持し続けた144。

しかしこの事実をもってピッツバーグ中心の製鉄業の進歩性を云々するのは早計であろう。「東部」の鉄市場がイギリス鉄との競争に直面し、その発展構造の評価を余儀なくされた145のに対して、「西部」の市場が「正常な発展コース」をたどっていたことを示す要因構造の根本的相違と理解した方がよいように思われる147。

ペンシルヴァニア製鉄業の発展に関する以上検討して来た重要な事柄について、タウシングは何事も語ってはない。恐らく彼の理論の枠
組みでは、社会的分業の展開を踏えた広義の生産力を構造を問題にすることが出来なかったからであろう。

これに反して1820年代の保護主義者たちはそうではない。彼らは〈internal communication〉この制度的確立の生産力的意味をよく理解していた。そして同時にこれとの関連で、保護貿易政策の効用を見抜いていた。

しかし、われわれはまだこの論理段階でのこの問題を正面から議論するのは早過ぎるように思う。そこで残された問題を大急ぎに片付けておければならない。

1829年の『財務長官報告書』（*Report on the Finance, Dec. 1829*）は、1828年に輸入された商品品目とそれぞれの数量、関税率および支払われた関税額を詳細に示している。鉄に関する部分だけを抜き出して編めたものが、第11表である。

<table>
<thead>
<tr>
<th>第11表 1828年に輸入された鉄製品および原料鉄</th>
<th>数量</th>
<th>関税率</th>
<th>支払関税額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>製品 針 金 No.18未満 (重量ボンド)</td>
<td>903,014</td>
<td>6 (ct./lb.)</td>
<td>$45,150.70</td>
</tr>
<tr>
<td>No.14  &quot; ( &quot; )</td>
<td>87,933</td>
<td>5 ( &quot; )</td>
<td>5,275.98</td>
</tr>
<tr>
<td>No.18  ( &quot; )</td>
<td>193,808</td>
<td>4 ( &quot; )</td>
<td>17,442.72</td>
</tr>
<tr>
<td>No.14  ( &quot; )</td>
<td>75,247</td>
<td>3 ( &quot; )</td>
<td>7,524.72</td>
</tr>
<tr>
<td>鉄, 折れきぎ等</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>16オンス未満 ( &quot; )</td>
<td>17,997</td>
<td>5 ( &quot; )</td>
<td>899.85</td>
</tr>
<tr>
<td>16オンス以上 ( &quot; )</td>
<td>2,803</td>
<td>5 ( &quot; )</td>
<td>140.15</td>
</tr>
<tr>
<td>釘</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>508,009</td>
<td>5 ( &quot; )</td>
<td>25,400.45</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>スパイラ ( &quot; )</td>
<td>67,732</td>
<td>4 ( &quot; )</td>
<td>2,709.28</td>
</tr>
<tr>
<td>鉛錫及び錫 ( &quot; )</td>
<td>830,630</td>
<td>3 ( &quot; )</td>
<td>24,918.90</td>
</tr>
<tr>
<td>工場用工具及び工場用鉄製品 ( &quot; )</td>
<td>857</td>
<td>4 ( &quot; )</td>
<td>34.28</td>
</tr>
<tr>
<td>い か り ( &quot; )</td>
<td>72,556</td>
<td>2 ( &quot; )</td>
<td>1,451.12</td>
</tr>
<tr>
<td>金 床 ( &quot; )</td>
<td>826,536</td>
<td>2 ( &quot; )</td>
<td>16,530.72</td>
</tr>
<tr>
<td>ハンマー及び大型ハンマー ( &quot; )</td>
<td>53,982</td>
<td>1 &quot;/3&quot;</td>
<td>1,349.55</td>
</tr>
<tr>
<td>鉛物製容器 ( &quot; )</td>
<td>820,187</td>
<td>1 &quot;/3&quot;</td>
<td>12,302.72</td>
</tr>
<tr>
<td>その他の鉄物 ( &quot; )</td>
<td>271,910</td>
<td>1 ( &quot; )</td>
<td>2,719.10</td>
</tr>
<tr>
<td>真鍮細工用物差 ( &quot; )</td>
<td>467,971</td>
<td>3 ( &quot; )</td>
<td>14,018.54</td>
</tr>
<tr>
<td>高 級 同 ( &quot; )</td>
<td>274,855</td>
<td>3 &quot;/3&quot;</td>
<td>9,619.92</td>
</tr>
<tr>
<td>釘, 大釘製造用鉄鉄 ( &quot; )</td>
<td>861,306</td>
<td>3 &quot;/3&quot;</td>
<td>30,145.71</td>
</tr>
</tbody>
</table>

| 原料 薄板及び鉄筋 | (重量ボンド) | 4,087,751 | 3 (ct./lb.) | 122,632.53 |
| 高 級 同 ( " ) | 1,529,142 | 3 "/3" | 53,724.97 |
| 割り鉄及び圧延鉄 ( " ) | 20,594 | 3 ( " ) | 617.82 |
| 高 級 同 ( " ) | 1,774 | 3 "/3" | 62.09 |
| 鋼 鉄 ( " ) | 55,435 | 50 ( " ) | 27,717.50 |
| 高 級 同 ( " ) | 9,389 | 62 "/3" | 5,888.13 |
| 圧延鉄(棒状・ボルト状) (cwt.) | 134,234 | 150 (ct./cwt.) | 201,351.00 |
| 鋼鉄(棒状・ボルト状) ( " ) | 352,386 | 90 ( " ) | 317,147.40 |
| 高 級 同 (重量ボンド) | 38,078,212 | 1 (ct./lb.) | 380,782.12 |
| 厚板, 塊塊, ループ (cwt.) | 28,678 | 185 (ct./cwt.) | 53,054.30 |
| 鋼 鉄 ( " ) | 25,871 | 100 ( " ) | 25,171.00 |
| 高 級 同 ( " ) | 6,740 | 150 ( " ) | 10,110.00 |

*Reports of the Secretary of the Treasury of the United States, Dec. 1829, p.32.*
この表から明らかになることは、1828年に課せられた高関税法のもとでも、相当量の鉄製品および原料鉄の輸入が見られることである。とくに原料鉄の輸入がきわめて大きいことに注目しなければならない。われわれにとって興味深いことは、これらの鉄製品および原料鉄が一体どこで何のために消費されたのかというところである。

結論から述べておく方がわかりやすいかも知れない。それはニューオーリンズの繊維機械製造業者、金属業者によって使用されたものであった。製鉄業に対するペンシルヴァニア州からの強力な保護要求に対するニューオーリンズからの反対は、両者を図ることのような利害状況の相違に起因するものである。

われわれは1851年ロンドンで開催された第一回万国博覧会で、合衆国から出品された機械装備がイギリス人を驚かすことを成功させた事実を知っている。イギリス人は世界に先駆けて産業革命を達成したことで当時何事につけても世界をリードしていると自負していた。しかし合衆国から出品された機械装備の中にはイギリス製品よりもすぐれているものがあった。「部品互換制」に基づく機械の大量生産体制である。イギリス人はこれを「アメリカ式工業」（American System of Manufacture）と呼んで絶賛した。

この「アメリカ式工業」は他でもなくニューオーリンズを基地にして興る。まさにニューオーリンズこそ、南北戦争までの機械製造において合衆国で中心的であった。

因みに南北戦争後「中西部」（この論文の対象時期では「西部」）で発展する機械工業は、ニューオーリンズ機械工業の突然の発展を基盤にして展開したものであったのである。それはもとからして、いまのわれわれに興味深いことは、この機械製造業が、1828年代の木綿工業の発達、それを後追いする織機工業の発展と軌を一にしていたという事実である。アメリカの機械工業は何よりもまず繊維機械工業の発展で基礎をおかれた150。『マクレイン報告書』によれば、この繊維機械工業に外国の原料鉄が用いられていることが記されている151。

先に毛織物工業について見た時点では、繊維工業用機械は、1820年代はじめに製鉄に代わりはじめている。鉄製といっても弾性に富んだ鋼鉄製のそれではない。アメリカ製鋼業がまだ鍛鉄の大量生産体制を整えず、工作機械がまだ見られなかった1820年代、機械の大部分は鉄造されていて、これが鍛鉄製にかわるのは1850年代といわれる152。

したがって繊維機械工業に外国の原料鉄が用いられるといっても、恐らくここまかい部品（針金や鉄その他）に過ぎなかったであろう。しかしそうであったとしても1820年代に繊維機械工業部門に外国鉄が採用されていたということは、やはり特筆されてよいことのように思わわれる。

ニューオーリンズの鉄加工業は、すでに植民地時代末期からかなりの発展を見せていた。それは消費に直接する物資物（hardware）を基礎にするものであった。物資物の発達はその後も順調で、いま考察している1820年代には、コネティカット州およびマサチューセッツ州、とくに前者を中心に発達し、1860年センサスでも、ニューオーリンズの金物業は不動の地位を占めていた153。

だが1820〜30年代には、ニューオーリンズの鉄加工業では、消費を基礎にする物資物の他に、例えば鉄工所（iron work）、鉄造所（iron foundry）、農具製造所、機械工場などの生産財を生産する工場も専門企業として現在始めており、工場用機械、蒸気機関、ストーブおよび火炉、ショベル、金輪（hoop）、釘、製釘用の板金（plate for nail）、鉄、鎚、鍬、鎬、職人用道具（鍵、のち向き、やり、かんな、ねじ回し）などを、多岐に亘って生産していたのである154。

ところでここでのわれわれの関心は、物資物を含めたこれらの各種の業種に、先に繊維機械
工業でみたのと同じように外国からの輸入鉄の使用が認められることがである。この点はビッサーグ周辺で発展しつつある「西部」の鉄工業が、この時期、輸入原料を全く使用しなかったことと対比して注目されるべき事柄であろう。しかも留意すべきは、輸入鉄使用の比重が、国産鉄を過かに凌駕していることである。

輸入鉄は、『マクレイン報告書』に現われるかぎり、この時期まだ圧倒的にロシア鉄、スウェーデン鉄であり、イギリス鉄の比重は比較的小さい。ロシア鉄、スウェーデン鉄は木炭鉄で加工し易かったためだろう。

第12表から観察するように、イギリスからの鉄輸入は、1830年代に急速に増大したようである。1830年代以後のイギリスの近代的製錬業の確立と関係があると考えてよい。

かくてわれわれはこの問題に関して、次の結論を導き出すことができる。

第一は、1820年代のアメリカ製鉄業と鉄工業との発展の不均衡である。もっとも進んだペンシルベニア州東部でさえ、石炭、コークスを燃料とする近代的製錬技術の導入に成功しておらず、成長著しいニューヨークの製鋼業への依存が著しく、原料鉄（錬鉄）を大量に供給するメカニズムを完成していなかった。このことがニューヨークの外国鉄への依存を不可避にした。

第二は、ニューヨークで錬鋼業の発達が著しかったとはいえ、1820年代のこの時期、工作機械部門の発展はまだ見られず、『部品互換制』の早期採用をもって知られる合衆国の機械製作はまだ、植民地時代以来蓄積された高度の鉄造技術に大きく依存したこと。
第三は、ニューヨーク州の経済学界で、輸入される外国製鉄には耐久性をもった鉄製機械に用いることをはなかった。したがってそれは耐久性を要求するその製品または金物、刃物、農機具その他の製造用に用いられたと考えられる。ニューヨーク州の造船業にとっても不可欠の材料であったことは、第11表を参照された。

注


86) 亡命中のF.リストは、この大会に参加、この大会を主導したC.J.インガソールを援け、連邦議会要請書の起草に協力したといわれる。またこの大会については、F.リスト『アメリカ経済史要覧』(社会科学研究会, 1906年, pp. 118-119, の中の翻訳者正木一夫氏の訳注(12)を参照された。この時期のリストの活動については、Friedrich List, Werke, Bd. Ⅱ (Grundlinien einer politischen Ökonomie und andere Beiträge der amerikanischen Zeit, 1825-1832), Berlin 1931, を参照。

77) Taussig, op. cit., pp. 70-72, 76-81, 88-102; Bolles, op. cit., Vol. Ⅱ, pp. 394-402。

88) 1828年の関税法の最も反対したのは、紡績の海外輸出、製品の海外からの輸入に利益をとなっていった「南部」であった。当時最大の紡績業であったサウス・カロライナ州産出のJ.C.カルフーンは、制定に不満をもって、この関税法を「忌ましく劣悪税法」と呼び修正を要求した。さらに修正法である「1832年の関税法」とにも満足せず、同法の無効を宣言、合衆国からの離脱も止むのがこの態度を示した。これは南北戦争期に現実化する「南部」の労働力の形態化するものであった。有償貢『アメリカ政治史』1778-1971, 阪目出版, 1922年, pp. 82-83, などを参照。

89) この時代の毛織物工業の発達史については、Cole, op. cit., Vol. I, に詳しい。是非通読された。ここでの叙述はコールの研究に多くを負っている。

90) Ibid., Vol. I, pp. 195-207。

91) コールは次の数字をもっている。cassimeriは、イギリスの絵画上<contouing>に分類されているが、合衆国向けの輸出は、1815～18年に年平均17,000反であり、1830～32年には、kerseyは1815～18年には、年平均38,000反であったのが、1830～32年には、2,000反に減少した。Cole, ibid., Vol. I, p. 198。

92) Ibid., Vol. I, p. 200。

93) Ibid., Vol. I, p. 201. 『マクレイン報告書』からもあらかじめ補足しておきたい。[1] satinetの生産では、利益を原毛価格の騰貴を背景に減じた。

94) Ibid., Vol. I, pp. 204-205. 1820～24年にはイギリスからのフランクフルの輸入は年平均2,346,000ヤードであったが、その後は徐々に減少し、1834年には、僅か211,000ヤード。『マクレイン報告書』のフォル・リヴァ(マス. 州)ジェームズ・ホートンの報告によれば、国産フランクフルは全消費の85～95%を占めていたという。Mc-
28 (186) 横浜経済研究 第Ⅱ巻 第3号 (1982)


96）第二対英戦争後急増したイギリスからの毛織物輸入が、1820年代を通じて全般的に減退した理由として、コールズの次の理由を挙げている。第一は、1819～24年にかけて進展した原毛の輸入に対する関税制度の増大。—1824年に原毛輸入関税は引き下げられたが、1802年には1cwt当り5s、3d、1813年には6s、8dであったのが、1819年には56s（1重ボンド当り、6d）とあった。当時のスペインおよびオーストラリア上質原毛がイギリスへ輸入されていたから、この負担は大きかった。第二は、イギリスの貿易の関心が、1820年代には、合衆国から南米諸国に移ったこと。南米諸国への輸出は、アメリカ向け輸出に比して1/2にしか達しなかったが、心理的影響が大きかった。第三は、合衆国における毛織物生産の発展。Cole, op. cit., Vol. I, pp. 148-49.


98）船山栄『イギリスにおける経済構成の転換』未来社、1967年、第1巻論文。

99）船山、前掲書；楠井敏朗『産業構造の歴史的分析序論』、『エコノミア』(横浜国大経済学会), No.40, 1970年, pp. 52-59.

100）中村康夫『フランク経済発展の構造』、未来社、1963年、第2章；譲田喜『ドイツの産業革命』大塚大雄編『西洋経済史』筑摩書房、1968年、pp. 197、参照。


102）Ibid., Vol. I, pp. 150-151.


106）アメリカ毛織物工業への梳毛機(carding machine)の導入過程については、Cole, op. cit., Vol. I, pp. 87-107; Clark, op. cit., Vol. I, pp. 560-61, を参照。導入の推進者は、イギリスのヨーク郡から移民したシェルフィールド(Schofield)家の人々であった。18世紀末から19世紀初めのことである。シェルフィールドの導入した梳毛機は木製であったが、1820年代から鉄製に代り始め急速に普及したが、確立するのは、結局、ナポレオン戦争以後であった。

107）アメリカ毛織物工業への梳毛機の導入過程については、Cole, ibid., pp. 107-120, を参照。シェルフィールド機械が導入されたのは1775年。シェルフィールド家に寄付した。しかし、梳毛機に比較してシェルフィールド機械の普及度は低かった。シェルフィールド機械は、イギリスで Wool-spinning mule といわれているものと同じで、19世紀の初めからニューヨークが導入された。シェルフィールド機械の一般化(轉捲機)は1820年代末から1830年代のことである。


109）1830年以前の毛織物織物工場への機械の導入は、次の三段階を経たといわれる。(1)1811年のいまの飛行機の採用(18世紀末)、(2)広幅織機の採用(独立戦争後 efficiencies to the second stage)、(3)1807年から1815年(3)の浅幅織機(rough cloth)、広幅織機(broad cloth)への力織機の導入がこれである。広幅織機の導入もシェルフィールドに負っている。力織機は1816年にアメリカ製力織機が特許を取得し、徐々に普及。まず1820年代にOxley and satinet の生産に採用され、同時に広幅織機、さらに1820年代末からニューヨークにおける紡績機の紡績、cassimere, kersey 生産に採用されていった。Cole, op. cit., Vol. I, pp. 120-125; Clark, op. cit., Vol. I, pp. 565.


115）1800年頃からスペイン産メリノ種の輸入解禁とともに、合衆国にぼんやりと輸入が始められ、1800～15年に各州の農業団体や州議会によって便宜
「アメリカ体制」と「ジャクソンズ・デモクラシー」 (2) (楠井敏朗) (187) 29


119) 上質毛布の輸入は、スペインおよびドイツ、Cole, op. cit., Vol. I, p. 82.
122) Ibid.
124) 1811年ハンフリーヴィル (Conn. 州) の一工場は、改良機械と従業員150人に雇い、当時衆国会産業技術を備えた最大の工場であった。またミドルタウンの一工場は、戦時中に蒸気機関を導入し、品質のよいメリノ幅数の生産者となった。Clark, op. cit., Vol. I, p. 562.
125) 全てではないが、いくつかの例を挙げておく。
126) 各国に於ける宿命的なセクション間の対立の基礎に、人民権、あるいは地方自治の原則があったことに注目されたい。ここに地方自治、人民権とは、改めて述べるまでもなく、基本的人権を保有する諸個人の利益が最優先され、したがってこれらの直接的な社会契約によって成立する地域や州の利益が、代議員の派遣による間接的契約によって成立する連邦政府の利益よりも優先することを理想として論じ上げた原則である。

各州、各地域は、連邦議会に代議員を送り、そのことから自らの利益をもとにした政策を積極的に打ち出し、うまくゆけば、それをあたかも国民的利益（連邦全体の利益）のごとく承認させようとした。ベンシルベニア州が19世紀前半を通じて保護主義の中心地であり、同州の代表者が連邦議会でこれを主張したのは、同州の主要産業が製鉄業であり、これがまだイギリス製鉄業に比してきわめて劣勢であったことに基づいている。他方、ニューヨークが徹底した保護政策に踏み切らなかったのは、このセクションの産業（紡績工業および毛織物工業）が、技術面および経営組織面で比較的早くからイギリスに対する国際競争力を高めたのに対し、その産業の発展に必要な原料の確保が、海外、あるいは他のセクションに大きく依存している性格のものであったことに負う。

1820年代は両者のがこうした対立関係が、いわば原形の形で成立しておく時代であった。
128) Ibid.
133) 後に見るように、国内発発事業を通じてベンシルベニア州は一つの統一した経済圏を整えてゆく方向を与えられるが、それでもなお社会的政治的、そして経済的にも必ずしも一つの統一をはたすことはならなかったことに注意されたい。これは、L. ハーツの研究に示されている。

ハーツによれば、商工金融の中心地で海港都市であるフィラデルフィアと、西部の商工都市ビッサーバーの利益は決定的に対立していた。この対立は、本論文で次第に明らかにしてゆく同州東部と西部の対立であった。フィラデルフィアは、ニューヨークやボルティモアとの競
争上、運河や鉄道建設を企てても、この企画は仲々全米規模での賛同を得られなかった。ハートは、その原因として、同州の väl可された自然条件およびそれとかくはん産業構造上的よさを挙げている。すなわち、(1)北東部諸郡は、フィラデルフィアよりもニュー・ヨーク市の経済圏に組み込まれていた。(2)北西部諸郡も同様である。(3)バージン周辺諸郡は、「西部」を自己の商
業圏下におこうとするニュー・ヨーク市に利益関係に親近感をもっていた。これに反し、(4)南部および西部諸郡（ベッドフォード、フランクリン、カンバーランド、ヨーク等）は、好土の関係で、フィラデルフィアよりもポルティモア経済圏に所属していた。ハートは、ペンシルバニア州内部諸地方のフィラデルフィアからのこのよう
な遠心分離傾向を強めた要因として、(a)アレグニ山脈の障害、(b)南部地方の旧文明圏と新定住地の間の不可避的心理的葛藤、(c)南東部文明圏へのドイツ人の集中と新定住地へのスチュートランド、アイルランド人の集中を挙げている。


134) 詳しくは、本論文注(48)の文献、および楠井『アメリカ資本主義と産業革命』、pp. 291-295、を参照。

135) 「マクレイン報告書」のなかにも、明らかにアイラン・プランテーションと考えられる経営形態がある。これらはペンシルバニア州中心部にある。McLane, Report on Manufactures, Vol. II, pp. 286, 290。かかる形態をとらなくても、過疎の経営形態として、鶏囲炉と塩造所との統合経営が相当報告されている。詳しくは、楠井『アメリカ資本主義と産業革命』、第3章、くるに pp. 470-71を参照。19世紀後半の製鉄業における「統合経営」は、アイラン・プランテーション型の旧式統合経営の解体
後、新しく競争の結果つくり出されたものであることに注意される。


138) Ibid., Vol. II, pp. 243-44, 249-50。P. Ternmは、1860年以前の合衆国製鉄業の発達のなかで、石炭あるいはニューオーク鉄道技術の発達と同程度にあるあるいはそれ以上に、「パドル法」、「圧延法」の導入と実用化を評価している。そして、精錬部門の発達は、ペンシルバニア州東部よ
りも、同州西部の方が優かばかり凌駕していたと述べている。P. Temin, Iron and Steel in the Nineteenth-Century America: An Economic Inquiry, Mass. 1964, pp. 100-101。


140) この点については、Hartz, op. cit.に詳しい。是非参照されたい。この場合、フィラデルフィアとピッツバーグの間に利害衝突があったことについても、ハートの著書を参照。

141) 保護貿易対策に対しては、ペンシルバニア州の製鉄関係者は、ほとんど全面的に賛成を表明している。この最大の原因は、アレグニ山脈脇の運輸路が開かなかったために、保護関税の設定は、外国鉄の「西部」への侵入を阻止し、ピッツバーグ中心の鉄鉱業の新しい動きを支持できなかっ
たからである。また、ペンシルバニア州西部の製鉄業者、これに加えて、農工連帯の国民的利
輸がいかに高くつくかについては、次の資料を挙げておく。

大西洋海港都市での鉄価格
(1814年～1919年)

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>1814年</th>
<th>15年</th>
<th>16年</th>
<th>17年</th>
<th>18年</th>
<th>19年</th>
<th>21年</th>
<th>23年</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>125〜148</td>
<td>130〜150</td>
<td>110〜120</td>
<td>90〜100</td>
<td>85〜95</td>
<td>90〜95</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

ピッツバーグでの鉄価格(1818〜1919年)
(1814年～1919年)

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>イギリス産鉄鍛</th>
<th>ボイラーチ錆</th>
<th>板</th>
<th>金</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>190〜200</td>
<td>350</td>
<td>360</td>
<td>250</td>
</tr>
</tbody>
</table>
「アメリカ体制」と「ジャクソン・デモクラシー」(2) (楠井敏朗)  (189) 31

アメリカのカンパニー (ダンビル), フェニックス・カンパニー (フェニックスビル), プラデイーズ・ベン・カンパニー (プラデイーズ・ベン) が建設されるが, いずれもアレンジー - 山脈以東の統合企業 - 無煙炭粘土製品販売および面圧を発展した企業 - であった。Temin, Ibid. なお関連して, 楠井敏朗『アメリカにおける産業革命』, 角川新編『講座 西洋経済史 II 産業革命の時代』, 同文館, 1979年, pp.160-179, を参照。

143) 1857年のビッグバーグの1種延所もいかなる製品を生産していたかは、L.C.ハンターが示しています。これにとレールの生産、建設構の生産は殆ど行われていない。この時期を経てても農民の需要に徹しています。
bar iron 67,100 t ……$4,697,000
nail, spikes and rivets -3,488 t ……2,979,048
blister, plow, spring and cast steel -10,850 t ……1,747,850
sheet iron 5,637 t ……681,077
boiler iron -3,212 1/2 t ……388,712
galvanized and imitation
Russias iron 800 t ……96,000
springs 135,000
axes 80,000
vices 50,000
tacks 10,000 boxes -50,000
crowbars 2,500 ……50,000
sledges 1,500 ……1,875


144) 楠井「アメリカにおける産業革命」, pp.173-177, を参照。


146) 楠井「アメリカにおける産業革命」, pp.167-173。

147) この時期のアメリカ製鉄業の発展構造を、「鉄」に対する需要から分析したのは、先に示したハンターおよびチームがある。とくにチームは、「鉄」に対する需要が原料鉄の加工業者、すなわち鉄工業家（機械製作をも含む）から来ることを確認した上で、製鉄業と鉄工業との関係を論じ、鉄工業の種類に応じて変化する原料鉄の相違が製鉄業にどのような影響を与えるかを検討しつつ、アメリカ製鉄業の発展過程を跡づけた。このような観点は本論文でも、参考のためにあげておく。火器（マスケット銃、ライフル銃を除く）。ナイフ、斧、手斧、形割刀。つづり、さばかり、計量器。カットナイフ。鋼、大鍬、草鍬銼、シュレーダ。24標準以上の肥力を求める。木えい、その他特別用途をもたない鉄製品。マスケット銃。ライフル銃。鉄、銅製針金。鉄、鉄製品。鉄、銅製品。鉄、銅製品。

148) Hunt's Merchants' Magazine, Vol. VI (1842), pp. 521-522, では、1830年に入輸された鉄製品として次のものを挙げている。第9表に掲げたものとほぼ同じであるが、参考のためにあげておく。火器（マスケット銃、ライフル銃を除く）。ナイフ、斧、手斧、形割刀。つづり、さばかり、計量器。カットナイフ。鋼、大鍬、草鍬銼、シュレーダ。24標準以上の肥力を求める。木えい、その他特別用途をもたない鉄製品。マスケット銃。ライフル銃。鉄、銅製針金。鉄、銅製品。鉄、銅製品。鉄、銅製品。


150) Tausig, op. cit., p. 71。

151) このように述べると恐らく反論が提出されるかも知れない。「アメリカ産業式」との呼ばず「産品互換制」は、コトビングの発明家であるイリノイ・ホイットニーの小火器生産から始まったものだと。たしかにそうである。私がここに述べたいのはそのことではない。軍需または「西部」の開発と結びついた小火器工業の展開は、チャンドラー, Jr. が捉えているように、スプリングフィールド兵器廠に代表される合理的な大規模産業体制を作り出した。しかし、この発端は、この胎生のアメリカ工業の中心地ニューヨークのインランドの経済発展を直接連せるものでなく、木工業、毛織物工業、繊維機械工業その他の産業発展の基礎の上に吹きだす大輪の花であった。「産品互換制」の発端の基礎には、本文でみるようにすでに植民地時代から蔓延されていた鉄製造業の発展があったと、自動製作機（nail cutter）の発明（1790年）、J. タウジーに先鞭をつけられた「自動機械装置」の発達があった。詳しくは楠井「アメリカ資本主義と産業革命」, pp. 279-291, を参照。

152) 例えば, McLane, Report on Manufactures,
32（190）横浜経営研究 第3巻 第3号（1982）

156) これらは楠井が『マクレイン報告書』から明らかにしたものである。詳しくは、楠井『アメリカ資本主義と産業革命』pp. 196-98。
157) 楠井, 同書, pp. 211, 254-255, 注(165), および pp. 474-75, 第 II-6 表を参照。
158) 楠井, 同書, pp. 212-13, を参照。
159) 楠井, 同書, pp. 254-55, 注(165)を参照。
160) 同箇所参照。ニューヨーク州モリス郡ロックウェイ（Rockaway）の一鉄工所からの報告では、外国鉄との競争を主としてイギリスの圧延鉄との競争に起因している。従って、これに対しては高関税が課せられるべきであるが、ロシア、スウェーデン鉄は品質がよいので、むしろ高関税対象から除外されるべきことを提唱している。McLane, Report on Manufactures, Vol. II, pp. 186-188。

[付記] 本論文は昭和56-57年度科学研究費補助金（研究課題：アメリカ資本主義と民主主義の内向性に関する理論的・実証的研究）のもとで進められた研究の一部である。

未完-続
[横浜国立大学経営学部教授]